

# 現代アメリカにおける養育環境の変化

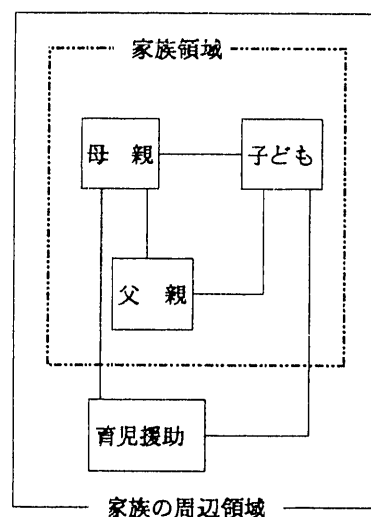
— 母親の就労化と子どもとの関係の視点より —

堀内真弓<sup>1)</sup>・高橋重郷

## 1. はじめに

本稿の目的は、アメリカの子どもを取り巻く養育環境について、過去の文献をレビューすることによってその変化の様相と実態を把握することである。ここでは上記目的のための資料として、家族研究の専門誌である“Journal of Marriage and the Family”を用い、主に1980年以降の関連する実証研究論文について整理した<sup>2)</sup>。養育環境の変化を捉えるために、図1のような枠組みを設定し検討を試みた。これらの視点は、大きく「家族領域内の関係」と「家族領域とその周辺領域との関係」に分けられ、前者はさらに、母親と子どもとの関係、父親と子どもとの関係に分けられる。これらの関係の変化を捉える上で、これまで主たる養育の担い手とされてきた母親の就労化は重要な要因となると考えられる。そこで、母親の就労が、子どもにどのような影響を与えたのかという視点から、母親と子どもとの関係について研究動向を整理する。次に、母親の就労化は、父親と母親の家族内における育児機能の分担関係にも影響を及ぼすと考えられることから、父親役割の変化と、それに伴う父親と子どもとの関係の変化の視点から研究動向を整理する。最後に、母親の就労化が進む家族における育児援助源として、家族の周辺における様々な育児援助環境（親族ネットワーク、地域、保育園、マスメディア等）が、家族の養育機能や母親の就労そのものとの様な関係にあるのか、また、そうした家族以外の育児援助が子どもに対して与える直接的な影響について研究動向を整理する。

図1 養育環境を捉える枠組み



本稿においては、まず、子どもの養育環境を捉える上で基本となる重要な関係である母親と子どもとの関係について、母親の就労化の視点から研究動向を整理する。残り2つの視点からの分析については、次の機会に譲ることとする。

## 2. アメリカの家族の変容

アメリカにおける養育環境の変化を捉えるにあたり、まず、背景となる家族の形態の変化や女性の労働力化傾向について概観しておく。

### (1) 家族形態の変化

まず、世帯構成の変化をみると、1970年では子どものいる夫婦世帯が全体の40.3%と、半数近くを占めていたが、その割合はその後低下し続け、1994年には25.8%となった(図2)。逆に、単身者世帯

1) リサーチ・レジデント

2) 家族研究関連の専門誌は多数あるが、研究の第一段階として最も代表的な専門誌を研究対象とした。

表1 世帯類型別世帯数

構成別	数 (1,000)					割合 (%)				
	1960	1970	1980	1990	1994	1960	1970	1980	1990	1994
世帯	52,799	63,401	80,776	93,347	97,107	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1世帯平均人員	3.33	3.14	2.76	2.63	2.67					
家族世帯	44,905	51,456	59,550	66,090	68,490	85.0	81.2	73.7	70.8	70.5
夫婦世帯	39,254	44,728	49,112	52,317	53,171	74.3	70.5	60.8	56.0	54.8
男性世帯・	1,228	1,228	1,733	2,884	2,913	2.3	1.9	2.1	3.1	3.0
女性世帯・	4,422	5,500	8,705	10,890	12,406	8.4	8.7	10.8	11.7	12.8
家族を構成しない世帯	7,895	11,945	21,226	27,257	28,617	15.0	18.8	26.3	29.2	29.5
男性世帯主	2,716	4,063	8,807	11,606	12,462	5.1	6.4	10.9	12.4	12.8
女性世帯主	5,179	7,882	12,419	15,651	16,155	9.8	12.4	15.4	16.8	16.6
(単身世帯)	6,896	10,851	18,296	22,999	23,611	13.1	17.1	22.7	24.6	24.3

\* 現在配偶者のいない者

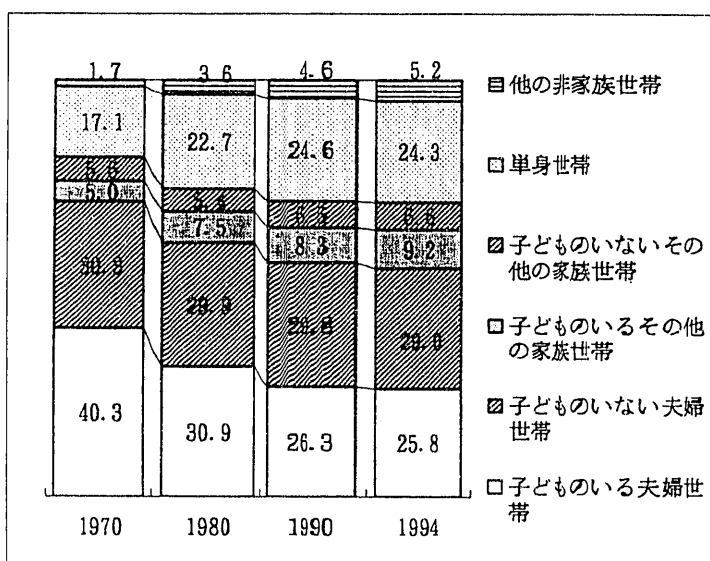
出所) U. S. Bureau of the Census, Current Population Reports, P20-483, 1995, Table A-2. より作成

では、世帯数、相対比ともに増加しており、両者を合わせると1990年には全世帯の約4分の1を占めるにいたっている(表1, 図2)。また、こうした傾向を反映して世帯規模の縮小がみられ、一世帯平均人員は、1960年の3.33人から、1994年の2.67人へと減少してきている(表1)。さらに、子どもの数別世帯数の表をみると、子どものいない世帯の割合が増加し、3人以上子どもを持つ世帯の割合が減少していることも世帯規模の縮小に影響していると考えられる(表2)。

このような全体的な世帯形態の多様化傾向のもと、子どもを取り巻く家族の様相はどの様に変化しているのだろうか。先に見たように、子どものいる夫婦世帯の割合は、近年減少傾向に

あり、代わって子どものいるその他の家族世帯の割合が、1970年の5.0%から1994年の9.2%へとほぼ倍増している(図2)。こうした変化を詳しく見るために、18歳未満の子どものいる家族グループ<sup>3)</sup>についての表をみると、1970年から1994年にかけて両親のいる家族グループの割合は87.1%から69.2%へと減少し、一方、母親が維持する片親の家族グループの割合が11.5%から26.6%へと倍増している(表3)。1994年では、父子家族も含めると、子どものいる家族グループの約3割近くが片親の家族

図2 世帯構成比の変化 (%)



出所) U. S. Bureau of the Census, Current Population Reports, P20-483, 1995, Figure 1.

3) 「家族グループ」とは、家族世帯、親族関係のあるサブファミリー(部分家族)、親族関係のないサブファミリーを含むものを指す。ここでのサブファミリーとは、既婚夫婦とその子ども(ただし子どもの有無は問わない)、または片親と18歳未満の未婚の子どもが同居し、世帯主を含まない家族を指す。(合衆国商務省センサス局編、『現代アメリカデータ総覧 1994』, 原書房, 1995年, pp. 5~6)

グループから成っている。黒人の家族グループについてみると、この傾向はより顕著であり、1994年では母親が維持する片親の家族グループが6割近く（1970年、33.0%）を占めており、両親のいる家族グループは4割（1970年、64.3%）にも満たない状況となっている。この状況を、母親が維持する片親の家族グループにおける配偶関係からみると、1970年から1980年にかけては離婚、1980年から1994年にかけては未婚の増加により母子家庭の形成が進んでいることがうかがえる（表3）。黒人の家族グループについては、特に、母親の未婚による片親の家族グループが1970年代以降急激に増加し続け、1994年では、黒人の家族グループの35.0%占めるにいたり、両親のいる家族グループの35.2%とほぼ同じ割合となっている。

表2 子ども（18歳未満）の数別世帯数

子どもの数別	1970	1980	1990	1993
総数 (1,000)	54,456	59,550	66,090	68,144
子ども無し	44.2%	47.9	51.1	51.2
1人	18.2	20.9	20.5	20.1
2人	17.4	19.3	18.6	18.8
3人以上	20.3	11.9	9.8	9.9

出所) 表1. に同じ. Table B. より作成

表3 人種、ヒスパニック別、18歳未満の子どものいる家族グループ

人種, ヒスパニック 別	家 族 グループ数 (1,000)	両 親 の いる家族 グループ	片親の家族グループ					父 親 が 維 持
			母親が維持					
			計	未 婚	配偶者不在	離 婚	死 別	
全人種*								
1970	29,631	87.1%	11.5	0.8	4.6	3.7	2.3	1.3
1980	32,150	78.5	19.4	3.3	5.4	8.5	2.2	2.1
1990	34,670	71.9	24.2	8.0	5.3	9.2	1.7	3.9
1994	37,008	69.2	26.6	10.3	5.5	9.6	1.2	4.2
白人								
1970	26,115	89.9	8.9	0.3	3.0	3.6	2.0	1.2
1980	27,294	82.9	15.1	1.4	3.8	8.1	1.9	2.0
1990	28,294	77.4	18.8	4.0	4.3	9.0	1.5	3.8
1994	29,645	75.3	20.7	5.8	4.4	9.5	1.1	4.0
黒人								
1970	3,219	64.3	33.0	5.4	17.7	5.3	4.6	2.6
1980	4,074	48.1	48.7	16.3	16.4	11.7	4.3	3.2
1990	5,087	39.4	56.2	30.9	11.2	11.3	2.8	4.3
1994	5,614	35.2	59.7	35.0	11.9	11.1	1.7	5.1
ヒスパニック**								
1970	(NA)	(NA)	(NA)	(NA)	(NA)	(NA)	(NA)	(NA)
1980	2,194	74.1	24.0	5.5	9.1	7.4	2.1	1.9
1990	3,429	66.8	29.3	10.5	9.2	7.8	1.8	4.0
1994	4,369	63.8	31.2	13.4	8.7	7.5	1.6	5.0

注) 家族グループとは、家族世帯、親族関係のある、又はない、サブファミリーを含む。

\* 個別に示さないその他の人種を含む、\*\*ヒスパニックは人種を問わない、(NA) データなし  
出所) 表1. に同じ. Table F. および Table H. より作成

以上のように、両親のいる家族グループが年々減少傾向にある中、仮に両親が揃っていたとしても、子どもにとって両親がともに生物学的な血縁関係にあるとは限らない。両親との関係別にみた子どもの割合をみると、両親がそろっている子どものうち、実父母を持つ子どもの割合は、1990年では81.5%で、次いで実母と継父を持つ子どもが14.6%を占めている（表4）。黒人の子どもについては、1990年では実父母が揃っている子どもの割合は63.9%で、実母と継父を持つ子どもが31.3%いる。先のデー

タも合わせて考えると、大多数の黒人の子どもが片親家族やステップファミリー<sup>4)</sup>を経験していると考えられる。以上のように、とくに1970年以降の20年間に、アメリカの家族の様相はかなりの多様化を

表4 母親の人種別、既婚夫婦の両親と同居する実子、連れ子、養子

人種別	人数 (1,000人)	実父母	実母-継父	継母-実父	養子	不明
全人種*						
1980	47,248	83.7%	11.3	1.5	2.9	0.6
1985	45,347	82.1	13.3	1.6	1.9	1.1
1990	45,448	81.5	14.6	1.3	2.1	0.4
白人						
1980	42,329	84.7	10.3	1.6	2.9	0.6
1985	39,942	83.1	12.3	1.7	1.9	1.0
1990	39,732	83.0	13.2	1.4	2.1	0.3
黒人						
1980	3,775	71.5	23.2	1.2	3.1	0.9
1985	3,816	69.7	24.9	1.3	2.0	2.0
1990	3,671	63.9	31.3	1.0	2.6	1.4

\* 個別に示さない他の人種を含む

出所) U. S. Bureau of the Census, Statistical Abstract of the United States, 1994, Table. No. 79. より作成

見せてきているといえる。とりわけ子どもを取り巻く家族の状況は、離婚や未婚などの母親の結婚行動の影響を大きく受けており、生物学的な血縁関係を持つ両親と子どもからなる従来ノーマルと考えられていた家族像は大きく揺らいでいることがうかがえる。

## (2) 母親の労働力化傾向

女性の労働力率は、とくに70年代以降非常に上昇してきており、既婚女性にその傾向は顕著といえる(表5)。1960年では、既婚女性の労働力率はわずか3割程度にすぎなかったが、その後急速に上昇し続け、1993年では59.4%と倍増していることがうかがえる。子どもを持つ既婚女性の労働力率についても同様の傾向がみられ、1960年の27.6%から1993年の67.5%へと上昇している(表6)。これを子どもの年齢別に見ると、6~17歳の子どもがいる場合、39.0%(1960年)から74.9%(1993年)へ、6歳未満の子どもがいる場合も同様に、18.6%から59.6%へと急激に上昇しており、とりわけ6歳未満の幼い子どもを持つ母親の変化が著しいといえる(表6)。以上のように、1980年代以降のアメリカにおいて

表5 配偶関係別女性の労働力人口および労働力率

年	計	未婚	既婚*	その他**
労働力人口 (1,000人)				
1960	23,240	5,410	12,893	4,937
1970	31,543	7,265	18,475	5,804
1980	45,487	11,865	24,980	8,643
1990	56,554	14,229	30,970	11,354
1993	58,407	14,624	31,978	11,805
割合 (%)				
1960	100.0	23.3	55.5	21.2
1970	100.0	23.0	58.6	18.4
1980	100.0	26.1	54.9	19.0
1990	100.0	25.2	54.8	20.1
1993	100.0	25.0	54.8	20.2
労働力率 (%)				
1960	37.7	58.6	31.9	41.6
1970	43.3	56.8	40.5	40.3
1980	51.5	64.4	49.9	43.6
1990	57.5	66.9	58.4	47.2
1993	57.9	66.4	59.4	47.1

\* 夫と同居, \*\* 死別・離婚・別居による  
出所) 表4と同じ。Table No. 625. より作成

4) 「ステップファミリー」とは、少なくともどちらかの配偶者が先行する結婚における子どもを持っている家族。すなわち内部に少なくとも一組の非血縁(継親子関係)を含んでいる。(比較家族史学会編、『事典家族』, 弘文堂, 1996年, pp.497)

表6 配偶関係別、子どもの年齢別女性の労働力人口および労働力率

項目	子どもを持つ女性合計			6-17歳の子どもあり			6歳未満の子どもあり		
	未婚	既婚*	その他**	未婚	既婚*	その他**	未婚	既婚*	その他**
労働力人口(100万人)									
1960	(NA)	6.6	1.5	(NA)	4.1	1.0	(NA)	2.5	0.4
1970	(NA)	10.2	1.9	(NA)	6.3	1.3	(NA)	3.9	0.6
1980	0.6	13.7	3.6	0.2	8.4	2.6	0.3	5.2	1.0
1990	1.5	16.5	4.2	0.6	9.3	3.0	0.9	7.2	1.2
1993	1.9	16.9	4.2	0.7	9.7	3.0	1.1	7.3	1.2
労働力率(%)									
1960	(NA)	27.6	56.0	(NA)	39.0	65.9	(NA)	18.6	40.5
1970	(NA)	39.7	60.7	(NA)	49.2	66.9	(NA)	30.3	52.2
1980	52.0	54.1	69.4	67.6	61.7	74.6	44.1	45.1	60.3
1990	55.2	66.3	74.2	69.7	73.6	79.7	48.7	58.9	63.6
1993	54.4	67.5	72.1	70.2	74.9	78.3	47.4	59.6	60.0

\*夫と同居, \*\*死別・離婚・別居による, (NA) データなし  
出所) 表4に同じ, Table No. 626. より作成

は働く母親を持つ子ども、共働き家庭に育つ子どもが多数を占めるにいたっている状況がうかがえる。

### 3. 母親の就労と子どもとの関係についての研究動向

アメリカでは、就労する母親の増加に対応して、早くから母親の就労が家族関係に与える影響について膨大な量の研究が積み重ねられてきた<sup>5)</sup>。アメリカにおいては、1960年にいたるまで育児は家事とならんで母親の役割分担の最も重要なものと考えられ、確固とした性別役割分業構造が確立していた。それゆえ、1960年の前半にいたるまでの研究の大半が、「母親の就労が子どもにいかにもマイナスの影響を与えたか」という否定的な問題意識に立っていた。しかし、1970年代以降の研究の急速な進展により、女性の就労は結婚や子どもにマイナスであるという問題意識は後退し、むしろ肯定的に、多様なアプローチがみられるようになってきた。そこで、母親の就労の子どもへの影響について考察する上でより重要なのは、母親の就労か非就労かという単純な区別によるものではなく、階層的相違、家族構成、子どもへの世話の質、母親の満足度、母親の就労の家族への貢献度といった両者を媒介する様々な要因との関係を考慮することであると考えられる。本稿では、母親の就労と子どもの間に媒介する様々な要因に注目して、母親の就労の子どもの家庭環境や特性への影響と性役割意識への影響の2つの視点から研究動向を整理していくことにしたい。

#### (1) 子どもの家庭環境や特性への影響

子どもの家庭環境は、子供自身の社会感情の発達や情緒的な経験のための重要な資源であり、学業上の達成度、感情的なウェルビーイング、問題行動などに重大な影響を及ぼすと考えられている。また、親の社会的経験や地位は子どもの社会的チャンスに影響を及ぼすため、親子関係や親が提供する家庭環境の質は重要といえる。母親の就労は、このような子どもにとって重要な家庭環境にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

5) 過去の母親の就労と家族関係に関するアメリカの研究関心とその成果については以下の論文を参照のこと。  
・E. M. Rallings and F. Ivan Nye, "Wife-Mother Employment, Family and Society" in Welsy R. Burr, Reuben Hill, F. Ivan Nye, and Ira L. Reiss, *Contemporary Theory about the Family; Research Based Theories, Vol. I*, The Free Press, 1979, pp.203-226.  
・G. Spitze, "Women's Employment and Family Relations: A Review", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.50, 1988, pp.595-618.

母親の職業上の地位や家族構成の変化が、子どもの家庭環境に及ぼす影響という視点から調査したものと、Menaghan と Parcel の一連の研究がある。これまでの研究では、家庭環境に影響を及ぼすものとして母親の学歴、I. Q., ならびにエスニシティなどの不変的な特徴が重要視され、親の職業上の地位や家族構成の変化という観点からの研究があまりなされていなかった。最初に、1991年の論文で彼らは、母親の就労状態（仕事の専門性、時給、週当たり労働時間）、家族構成、母親の個人的特徴が、子どもの家庭環境の質（認知的影響、情緒的サポート、物理的環境）に与える影響について考察している<sup>6)</sup>。調査から見出した主要な結果は以下の通りであった。

- 1) 専門性の高い職業についている母親は、子どもに対してより良い家庭環境を与える。
- 2) 母親の就労状態が母親自身の認知機能、態度、価値観、感情的ウェルビーイングに影響を与え、子どもに伝達している。
- 3) 家族規模（兄弟数）が大きいことは、子ども一人当たりの資源の量が減るため、子どもに最適な環境を与えない。
- 4) 高い自己評価、高い学歴、より年齢が高いことなどの母親の個人的特徴もまた、子どもにより良い家庭環境を与える。

以上の知見は、一時点の調査によって得られた家庭環境に影響を与える要因であるが、母親の就労状態、家族構成、母親の個人的特徴が変化した時の家庭環境の変化についてさらに分析している<sup>7)</sup>。結果は以下の通りであった。

1. 弟妹の誕生や離婚は、子どもの家庭環境にネガティブな影響を及ぼす。
2. 母親が新たに仕事につくことの影響は、その仕事の専門性のレベルにより異なり、専門性が低い場合は家庭環境の悪化につながる。
3. 母親が未婚のままであることが子どもの家庭環境に与える影響も、母親の就労状態によっており、就労状態が良い場合ポジティブな結果で、無就労の場合はネガティブな結果である。

以上の Menaghan らによる2つの分析結果より、最も重要なのは、子どもの物質面や精神面に影響を与える母親の就労状態であるということがいえるだろう。

次に、Booth と Amato は、母親が就労していることに加えて、父親が家事や育児に参加しており、性役割に対して両親が平等主義的な態度を持っている家族を「非伝統的な家族」と定義し、伝統的な家族で育った子どもと非伝統的な家族で育った子どもが受けた影響の違いについて縦断研究を行っている<sup>8)</sup>。子どもへの影響について、親との関係、社会支援ネットワーク、家族形成行動（同棲・結婚・子育て）、心理的ウェルビーイング、性役割態度、学歴などの多項目にわたり調査している。結果は以下の通りであった。

- 1) 母親の就労、父親の家事参加、親の性役割態度は、子どものウェルビーイングにプラスの影響もマイナスの影響も与えない。
- 2) 非伝統的な親を持つ子どもに共通してみられた結果として、離家するのが早く、父親との関係はやや乏しい傾向にあり、娘は同棲する傾向が強く、非伝統的な性役割態度を持つ傾向がある。

---

6) Elizabeth G. Menaghan and Toby L. Parcel, "Determining Children's Home Environments: The Impact of Maternal Characteristics and Current Occupational and Family Condition", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.53, 1991, pp.417-431.

7) Elizabeth G. Menaghan and Toby L. Parcel, "Social Sources of Change in Children's Home Environments: The Effects of Parental Occupational Experiences and Family Conditions", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.57, 1995, pp.69-84.

8) Alan Booth and Paul R. Amato, "Parental Gender Role Nontraditionalism and Offspring Outcomes", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.56, 1994, pp.865-877.

結論的には、家庭内での平等な家事分担などの非伝統主義的傾向が、長期的にみて子どもに対して重要な問題をもたらすという考え方は、調査の結果から支持しないとしている。また、Boothらは、結果において見られた子供と父親とのネガティブな関係について、非伝統的な家族は離婚に終わるケースが多く、その多くの子どもは母親と暮らすため、父親との長期的なつながりは弱まる比率が高いためではないかと分析している。こうした父親と子どもとの関係については、母親の就労と夫婦関係に関連させて考察することが重要であり、本稿の冒頭でふれたように次回の課題として検討していく予定である。

次の視点として、母親自身の仕事への態度や満足度は、間接的に子どもに対してプラスやマイナスの影響を及ぼすことになるため、とても重要な要因であると考えられる。MacEwenとBarlingの研究は、母親の就労経験（役割間葛藤、就労への満足度）と子どもの行動（注意力／未成熟、行為の混乱、不安／無視）の間には、母親の緊張（自己認識の困難、ネガティブな気分）や行動（罰や拒絶）が介在しているとしている<sup>9)</sup>。

## (2) 子どもの性役割意識<sup>10)</sup>への影響

一般に就労している女性は、就労していない女性に比べて非伝統的な性役割意識<sup>11)</sup>を持つ傾向が高く、女性の就労と性役割意識の間には密接な関係があると考えられている。青年期の男女が、仕事と家庭役割への態度を決定したり、職業の選択を行う際には、性役割変数が重要な影響を与えるため、性役割意識の社会化は特に女性のライフスタイルの選択にとって重要であるといえる。そこで、性役割意識の形成に影響を与える大きな要因の一つと考えられる母親の就労の影響について多くの実証研究でみることにしよう。まず、PowellとSteelmanの研究では、母親の就労は、非伝統的な女性モデルを提示することで、子供の役割モデル<sup>12)</sup>を拡大し、平等主義的な性役割意識や女性の就労に対する肯定的な態度を促進するという指摘がみられた<sup>13)</sup>。

子どもの性別による影響の違いに注目した研究結果は様々で、同じくPowellとSteelmanの研究によると、母親の就労が子どもの女性の就労への態度に与えるプラスの影響は、娘にではなく、息子に対してあり、特に就学期以前に母親が就労している場合その影響は大きいとしている<sup>14)</sup>。KiecoltとAcockの研究は、息子ではなく娘の性役割を自由にするとしている<sup>15)</sup>。先にみたBoothとAmatoの研究結果からは、娘が非伝統的な性役割を持つことへのプラスの影響がみられた<sup>16)</sup>。

9) Karyl E. MacEwen and Julian Barling, "Effects of Maternal Employment Experiences on Children's Behavior via Mood, Cognitive Difficulties, and Parenting Behavior", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.53, 1991, pp.635-644.

10) ここでの「性役割」は、男女間の社会的分業が権力関係であるという視点に立って、両性の役割が支配＝被支配の関係にあるという含みを持つgender role（性役割）を指し、生物学的性差を基準にした役制定義であるsex role（性別役割）と区別される（森岡清美他編、『新社会学辞典』、有斐閣、1993年、pp.872）。

11) 「非伝統的な性役割意識」とは、近代社会における「男は仕事、女は家庭」といった家族内での夫婦の役割分化に対応させた、市場労働と家事労働の夫婦間での分業に対して肯定的な「伝統的な性役割意識」（前掲（注10）、『新社会学辞典』、pp.871）に反する意識をさす。

12) ひとは、父母や医師などのような特定の位置にある人物から、自分が同じ位置についたときにどのように行動すべきかを学習する。このとき特定の位置にある人物の役割行動は、そのひとにとって「役割モデル」である（前掲（注10）、『新社会学辞典』、pp.1434）。

13) Brian Powell and Lala Carr Steelman, "Testing an Undertested Comparison: Maternal Effects on Sons' and Daughters' Attitudes Toward Women in the Labor Force", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.44, 1982, pp.349-355.

14) Brian Powell and Lala Carr Steelman, 前掲（注13）

15) K. Jill Kiecolt and Alan C. Acock, "The Long-Term Effects of Family Structure on Gender-Role Attitudes", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.50, 1988, pp.709-717.

16) Alan Booth and Paul R. Amato, 前掲（注8）

また、母親の就労そのものではなく職業上の地位による違いに注目した Acock, Barker, Bengtsonらの研究は、母親の職業上の地位が高い子どもの方が、低い地位や主婦の子どもに比べて、よりリベラルで非伝統的な傾向があると結論付けている<sup>17)</sup>。

母親の職業上の地位と共働き家族という要因に注目した Stephan と Corder の研究は、父親と母親の両方が就労している共働き家族が、子どもの性役割態度、役割モデル、重要な他者<sup>18)</sup>の選択にどのような影響を及ぼしているかについて分析している<sup>19)</sup>。この調査では、特に夫も妻も高い地位の職業についている共働き家族を対象をしぼって影響をみており、父親の存在と、妻の職業上の地位の両方の要因を考慮している。結果は以下の通りであった。

- 1) 共働き家族の子どもは、伝統的な家族の子どもに比べて、性役割に対してより平等主義的である。
- 2) 共働き家族の子どもは、将来の結婚においても共働きを好む。
- 3) 共働き家族の娘は「大人役割」に関して父親を重要な他者として選ぶ傾向にある。
- 4) 共働き家族の娘の方が、外での就労を好み、息子も将来の妻の就労を望む傾向にある。
- 5) 伝統的な家族の子どもの方が、より多くの子どもを希望し、夫からの子供のケアの援助を期待していない。

これらの結果を総合すると、対象とする夫婦のプレステージが高いという限定付きではあるが、共働き家族は、子どもの性役割意識に対してポジティブな影響を強く与えていることが明らかになった。共働き家族で育った子どもが平等主義的な性役割意識を持つ傾向が高いことは、将来的に夫婦が共に働き、それぞれの職域において自己実現をはかるような共働き家族が増加する可能性を示唆しているといえる。

#### 4. まとめ

アメリカにおける子どもを取り巻く養育環境の変化を、文献レビューにより把握するという作業の一環として、本稿では冒頭で示した枠組みの中の母親と子供との関係について、母親の就労化の視点から研究動向の整理を試みた。母親の就労化がかなり進んだ80年代以降の研究においては、母親と子どもとの関係を考える上で、母親の就労か、非就労かという単純な区別ではなく、母親の就労をめぐる様々な他の要因との関係の解明に重点が移されてきているといえる。母親の職業上の地位や就労状態、母親自身の仕事への態度や満足度、共働きという非伝統的な家族形態、多様化する家族構成などが子どもに影響を与える重要な要因として多く取り上げられていた。これらの研究動向から得られた知見としては、母親の就労状態や就労に伴う母親の意識が、子どもの家庭環境や性役割意識を左右する重要な要因となっているということがあげられる。そこで、次に問われなければいけないのは、このような母子関係を規定する母親の就労の質に影響を与えている他の様々な要因（社会経済状況、女性の労働環境、家庭内の夫婦関係や役割分担状況、育児援助環境など）についてであろう。とりわけ育児期の就労する母親にとっては、夫との関係や家族外の育児援助環境は非常に重要な要因である。こうした文脈から、今後、次の課題である父親役割の変化と子どもとの関係の変化、家族と育児援助環境との関係の変化の視点から分析を進め、アメリカにおける養育環境の包括的な理解をはかっていく予定である。

17) Alan C. Acock, Deborah Barker, and Vern L. Bengtson, "Mother's Employment and Parent-youth Similarity", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.44, 1982, pp.441-455.

18) 「重要な他者」とは、子どもの社会化過程において、個人を取り巻く人間関係の中でも最も重要な影響を及ぼす人々を概念化するもの（前掲（注10）、『新社会学辞典』, pp.703）。

19) Cookie White Stephan and Judy Corder, "The Effects of Dual-career Families on Adolescents' Sex-Role Attitudes, Work and Family Plans, and Choices of Important Others", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.47, 1985, pp.921-929.



付表：母親の就労と子どもの関係に関する実証研究の要約（その1）

出 所	サンプル	従属変数／独立変数	結 果
Menaghan, E. G. & Parcel, T. L. (1995)	全国縦断青年調査 (NLSY, 1986, 1988) / 1986年時点で3～6歳の子どもを持つ母親1,403人	従／子どもの家庭環境 独／親の就業状態, 母親の職業上の地位, 家族構成の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 弟妹の誕生, 離婚, 母親が未婚のままにいることは, 子どもの家庭環境にネガティブな影響</li> <li>• 未婚のままにいることの影響は, 母親の職業上の地位や質により, 高い収入の場合はポジティブな結果で, 無就業のままではネガティブな結果である</li> <li>• 母親が新たに就業する事の影響は, その職業の専門性の影響を受けており, 専門性が低いと家庭環境の悪化につながる</li> </ul>
Muller, C. (1995)	全国縦断教育調査 (NESL, 1988) の8年生の生徒13,881人とその親	従／子どもの数学の達成度 独／親の子どもへの関与, 母親の就業状態	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パートタイムの母親が子どもへの関与のレベルが最も高く, 仕事と子どもとの関係のバランスがとれている</li> <li>• 最初の年の数学達成テストでは母親がパートタイムか非就業の場合, より良かったが, その後の調査では放課後の非監督時間の違いの影響がみられた</li> <li>• 調査の2年間の成績は母親の職業状態とは関係ないが, 放課後の非監督時間をコントロールすると非就業の母親を持つ生徒はやや成績が低かった</li> </ul>
Booth, A. & Amato, P. R. (1994)	「ライフコースにおける結婚の不安定性」に関する12年間の縦断調査 (1980-92) のデータより親とその成人子471人	従／子どもへの影響 独／親の非伝統的な性役割態度や意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 母親の就業, 父親の家事参加, 親のジェンダー役割態度は, 長期的に見て子どものウェルビーイングにプラスの影響もマイナスの影響も与えない</li> <li>• 非伝統的な親を持つ子どもは, 離家するのが早く, 父親との関係がやや乏しい傾向にあり, このことは非伝統的な両親が離婚する可能性の大きいことにより説明される</li> <li>• 非伝統的な親を持つ娘は, 同棲する傾向が強い</li> <li>• 非伝統的な親を持つ子供は, 非伝統的な性役割態度を持つ傾向にある</li> </ul>
Menaghan, E. G. Parcel, T. L. (1991)	全国縦断青年調査 (NLSY, 1986) より3-6歳の子供を持ち就労している母親795人	従／子どもの家庭環境 独／家族構成, 母親と子供の特性, 母親の仕事の特性	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 母親の仕事の専門性は, 子どもの家庭環境にプラスの影響を与える</li> <li>• より大きな家族サイズ (兄弟数) は子どもに最適な環境を与えない</li> <li>• 母親の個人的資源 (自己評価, 支配の位置, 学歴, 年齢) は, 子どもの環境に重要な影響を与える</li> </ul>
MacEwen, K. E. & Barling, J. (1991)	独自に行った調査における就労している母親147人	従／子どもの行動 独／母親の就労経験	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 母親の就労役割経験 (役割間葛藤, 就労への満足度) と子どもの行動 (注意力/未成熟, 行為の混乱, 不安/無視) の間には, 母親の緊張 (自己認識の困難, ネガティブな気分) や行動 (罰や拒絶) が介在する</li> </ul>
Benin, M. H. & Edwards, D. A. (1990)	世帯時間配分に関するパネル調査 (1975, 1981) より12-17歳で両親を持つ子ども176人	従／子どもの家事参加, 家事遂行の性差 独／家庭の就業構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 共働き家庭において息子と娘の家事時間に性差がみられた</li> <li>• フルタイムの共働き家庭の息子は伝統的家族の息子の1/3の家事時間で, 娘は逆に25%多い</li> </ul>

(つづき, その2)

出 所	サンプル	従属変数/独立変数	結 果
Kiecolt, K. J. & Acock, A. C. (1988)	一般社会調査 (1972-1986) より, 16歳時点で両親, 母親のみ, 母親と義理の父親と住んでいた17,426人	従/性役割態度の形成 独/青年期の家族構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートタイムの共働き家庭では子どもの家事参加はみられない</li> <li>伝統的家族では, 息子と娘に同じ時間だけ家事参加を求めるが, 性ステレオタイプな家事労働の分担がみられる</li> <li>幼少期ではなく現在の家庭の就業構造が, 家事時間に影響を与えている</li> <li>青年時代に離婚した母親の元で育った子どもは, 女性の政治的権力の拡大を歓迎する</li> <li>完全な家族, 不完全な家族出身ともに, 基本的には伝統的ジェンダー役割態度に対して同じ見解を持つ</li> <li>母親の就労は, 男性ではなく女性のジェンダー役割態度を自由にする</li> </ul>
Stephan, C. W. & Corder, J. (1985)	重要な他者と性役割態度のキャリアプランへの影響についての調査 (1978) より 8-12年生327人	従/青年の性役割態度, 仕事や家庭プラン, 重要な他者の選択 独/家庭の就業構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>共働き家庭の子供の方が, 父親のみが働く家庭の子供に比べて, 伝統的な性役割態度を持たず, 将来共働き家庭を持つことを希望する</li> <li>家族構造が, 子供が親を性役割モデルや重要な他者を選択することへの影響は子供の性別と役割の内容により異なる - 「性役割」は, 家族構造ではなく友人と同性の親の影響を受ける. 「仕事役割」は家族構造の影響を最も受ける. 「大人役割」は, 共働き家庭の娘が父親を重要な他者として選択する傾向がある</li> </ul>
Corder, J. & Stephan, C. W. (1984)	重要な他者と性役割態度のキャリアプランへの影響についての調査 (1978) より 8-12年生948人	従/仕事・家庭役割, 職業の選択 独/性役割態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>青年期の男女が, 仕事と家庭役割の結びつけと, 職業選択を行う時, 性役割変数が最も重要な指標である</li> <li>個人の属性, 重要な他者, 成績の各変数も重要な要因である</li> </ul>
Acock, A. C., Barker, D., & Bengtson, V. B. (1982)	三世代家族研究データより父・母・青年期以降の子供647組	従/子供への影響 独/母親の職業上の地位	<ul style="list-style-type: none"> <li>母親の就労は, 表出的分野において子供に大きな影響力を持つ父親を除いて父親の影響力には影響を与えないが, 母親自身の子供への影響力を弱めている</li> <li>以上は特に, 低い地位の母親に顕著な傾向で, 母親の職業上の地位は重要な要因となっている</li> <li>高い地位の母親の子供の方が低い地位や主婦の子どもに比べて, よりリベラルで非伝統的な傾向にある</li> </ul>
Powell, B. & Steelman, L. C. (1982)	一般社会調査 (1977) より18歳以上の成人約1,500人	従/子供の性役割態度 独/母親の職業上の地位, 学歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>母親の就労が子どもの女性の就労に対する態度に与える影響は, 娘ではなく息子に対してあり, 特に就学期以前に母親が就労している場合にその影響は大きい</li> <li>女性による女性の就労への態度は, 自分の年齢はマイナス, 学歴はプラスに影響している</li> </ul>

<付表の要約文献>

- Alan Booth and Paul R. Amato, "Parental Gender Role Nontraditionalism and Offspring Outcomes," *Journal of Marriage and the Family*, Vol.56, 1994, pp.865-877.
- Alan C. Acock, Deborah Barker, and Vern L. Bengtson, "Mother's Employment and Parent-youth Similarity", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.44, 1982, pp.441-455.
- Brian Powell and Lala Carr Steelman, "Testing an Undertested Comparison: Maternal Effects on Sons' and Daughters' Attitudes Toward Women in the Labor Force", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.44, 1982, pp.349-355.
- Chandra Muller, "Maternal Employment, Parent Involvement, and Mathematics Achievement Among Adolescents", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.57, 1995, pp.85-100.
- Cookie White Stephan and Judy Corder, "The Effects of Dual-career Families on Adolescents' Sex-Role Attitudes, Work and Family Plans, and Choices of Important Others", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.47, 1985, pp.921-929.
- Elizabeth G. Menaghan and Toby L. Parcel, "Social Sources of Change in Children's Home Environments: The Effects of Parental Occupational Experiences and Family Conditions", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.57, 1995, pp.69-84.
- Elizabeth G. Menaghan and Toby L. Parcel, "Determining Children's Home Environments: The Impact of Maternal Characteristics and Current Occupational and Family Condition", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.53, 1991, pp.417-431.
- Judy Corder and Cookie White Stephan, "Females' Combination of Work and Family Roles: Adolescents' Aspirations", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.46, 1984, pp.391-402.
- Karyl E. MacEwen and Julian Barling, "Effects of Maternal Employment Experiences on Children's Behavior via Mood, Cognitive Difficulties, and Parenting Behavior", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 53, 1991, pp.635-644.
- K. Jill Kiecolt and Alan C. Acock, "The Long-Term Effects of Family Structure on Gender-Role Attitudes", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.50, 1988, pp.709-717.
- Mary Holland Benin and Debra A. Edwards, "Adolescents' Chores: The Differences between Dual-and Single-Earner Families", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.52, 1990, pp.361-373.